

2 0 2 2 (令 和 4) 年 度

事 業 報 告 書

2 0 2 3 (令 和 5) 年 5 月

学 校 法 人 札 幌 大 学

目 次

< 2022（令和4）年度事業報告 >

1	法人の概要	
1-1	基本情報	1
1-2	建学の精神	1
1-3	沿革	2
1-4	組織図	3
1-5	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	4
1-6	収容定員充足率	5
1-7	役員の概要	6
1-8	評議員の概要	7
1-9	教職員の概要	8
2	事業の概要	
2-1	主な教育の概要（3つのポリシー）	9
2-2	主な研究の活動	12
2-3	中期計画の推進・達成状況	17
2-4	孔子学院	22
2-5	新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応	23
3	財務の概要	
3-1	経営状況	25
3-2	決算の概要	28
3-3	その他	32

< 2023（令和5）年度事業現況 >

1 法人の現況

1-1	組織図	35
1-2	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	36
1-3	収容定員充足率	37
1-4	役員の概要	38
1-5	評議員の概要	39
1-6	教職員の概要	40

2 2023（令和5）年度事業計画

2-1	基本の方針	41
2-2	推進する重点事業	41

2022（令和4）年度 事業報告

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

1 法人の概要

1-1 基本情報

- ・法人の名称 学校法人札幌大学
- ・住所 〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号
- ・電話番号 Tel. (011) 852-1181 (代表)
- ・ホームページ (URL) <https://www.sapporo-u.ac.jp/>

1-2 建学の精神

「生氣あふれる開拓者精神」

北海道が開拓から100年という節目を迎えていた1967（昭和42）年に創立された札幌大学は、建学の精神として「生氣あふれる開拓者精神」を掲げた。

「開拓者精神」とは、いかなる困難をも乗り越える不撓不屈の精神、自ら描いた目標に向かってあきらめることなく挑戦し続ける精神である。

開学から半世紀余りが過ぎ、今、人類史的な変化につながる飛躍的な技術革新、さらには激しさを増す気候変動といった将来への道筋が一層不透明な時代に差し掛かっており、私たちは先人たちのように未来を信じ、困難に立ち向かっていかなければならない。

こうした先の見えない未知の時空間＝「みらいフロンティア」を切り拓いていくための恐れない、あきらめない強い思いとしなやかな心身、それが今日的意味での「開拓者精神」である。

そして、「生氣」とは、いきいきとした気力、活力、生命力であり、これこそが困難を乗り越えていくための原動力、エネルギーの源である。

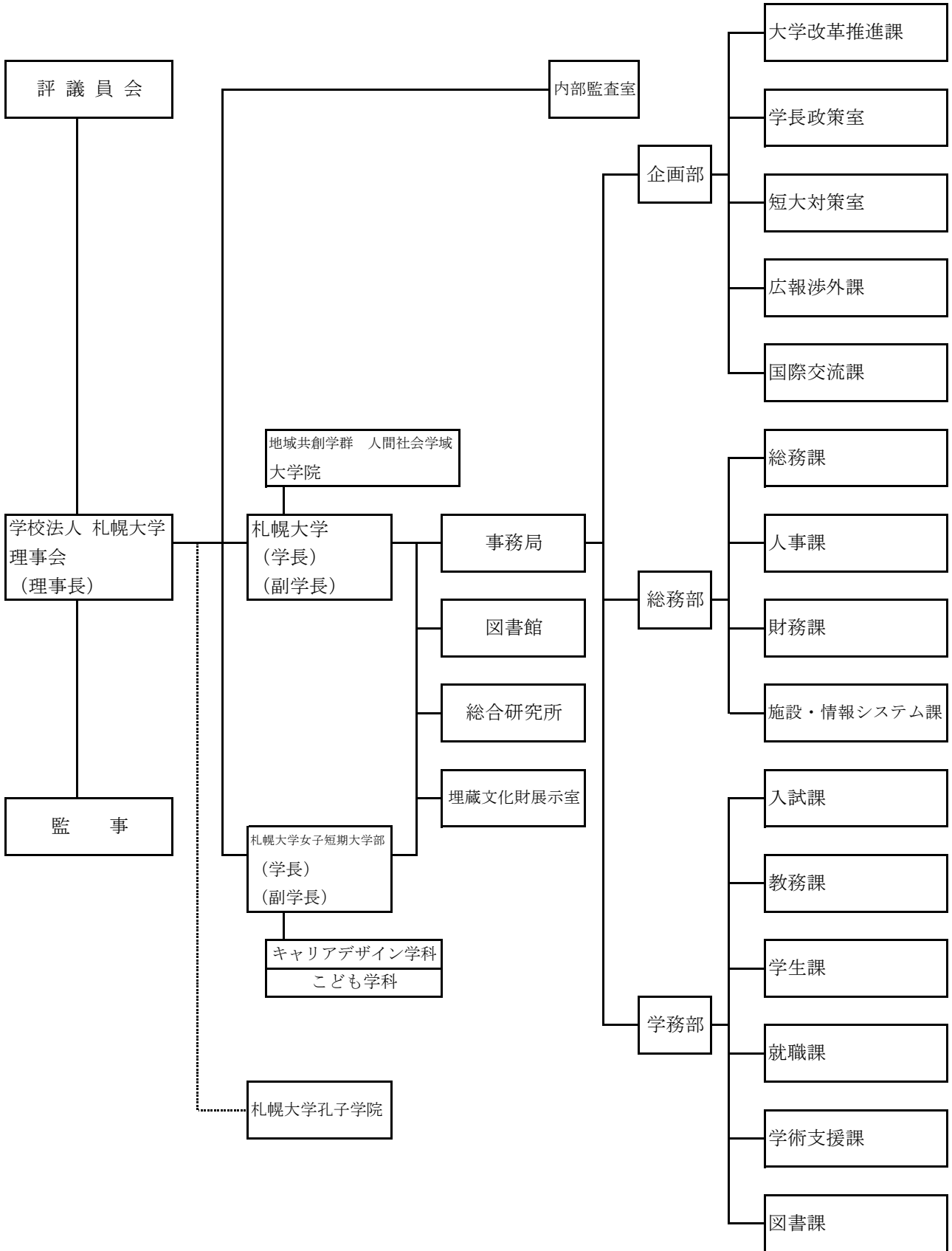
こうした「生氣あふれる開拓者精神」を備え、知識と経験を身につけた有為の人財を輩出していくことが、将来にわたる札幌大学の存在意義である。

1-3 沿革

2023(令和5)年5月1日現在

時期	概要
1967(昭和42)年2月	学校法人札幌大学設立(2月23日)
1967(昭和42)年4月	札幌大学開学/経済学部経済学科、外国語学部英語学科、ロシア語学科設置
1968(昭和43)年4月	札幌大学経営学部経営学科設置
	札幌大学女子短期大学部開学/英文科、国文科設置
1982(昭和57)年4月	札幌大学短期大学部文化学科、経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)設置
	札幌大学短期大学部英文科・国文科を英文学科・国文学科に学科名変更
1989(平成元)年4月	札幌大学法学部法学科設置
1993(平成5)年4月	札幌大学外国語専攻科(英語専攻)設置
1997(平成9)年4月	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科、経営学部産業情報学科設置
	札幌大学大学院法学研究科修士課程設置
	札幌大学短期大学部国文学科、文化学科募集停止
1999(平成11)年4月	札幌大学大学院経営学研究科修士課程設置
2000(平成12)年3月	札幌大学大学院外国語学研究科修士課程設置
2001(平成13)年4月	札幌大学大学院経済学研究科修士課程、大学院文化学研究科修士課程設置
2006(平成18)年4月	札幌大学法学部自治行政学科設置
	札幌大学経営学部産業情報学科を経営学部ビジネスコミュニケーション学科に名称変更
	札幌大学短期大学部経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)募集停止
	札幌大学短期大学部経営学科設置
2007(平成19)年4月	札幌大学文化学部文化学科設置
	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科募集停止
2009(平成21)年4月	札幌大学経営学部ビジネスコミュニケーション学科、法学部自治行政学科募集停止
2013(平成25)年4月	札幌大学地域共創学群設置(5学部6学科から1学群13専攻に改編)
	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科設置
	札幌大学女子短期大学部英文学科、経営学科募集停止
2018(平成30)年4月	札幌大学大学院法学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科募集停止
2019(平成31)年4月	札幌大学短期大学部こども学科設置
2020(令和2)年4月	札幌大学大学院地域・文化学研究科へ名称変更
	札幌大学地域共創学群を13専攻から9専攻へ改編
2021(令和3)年3月	札幌大学経営学部経営学科廃止
	札幌大学大学院法学研究科法学専攻廃止
2022(令和4)年4月	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科、こども学科募集停止
2023(令和5)年3月	札幌大学女子短期大学部閉学(廃止認可申請中)

1-4 組織図



1-5 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2022(令和4)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員 充足率
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	—	193	—	—	194	—
		経済学専攻	150	114	76.0%	600	518	86.3%
		地域創生専攻	—	—	—	50	13	26.0%
		経営学専攻	160	105	65.6%	630	543	86.2%
		法学専攻	120	70	58.3%	460	304	66.1%
		現代政治専攻	—	—	—	50	21	42.0%
		英語専攻	70	49	70.0%	270	281	104.1%
		ロシア語専攻	20	10	50.0%	80	45	56.3%
		歴史文化専攻	50	44	88.0%	200	195	97.5%
		日本語・日本文化専攻	50	54	108.0%	200	252	126.0%
		中国語・中国文化専攻	—	—	—	20	9	45.0%
		異文化コミュニケーション専攻	—	—	—	40	19	47.5%
		スポーツ文化専攻	80	120	150.0%	310	385	124.2%
		現代教養専攻	—	—	—	—	2	—
		リベラルアーツ専攻	100	37	37.0%	390	310	79.5%
		地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	796	99.5%	3,300	3,091	93.7%
	大学院	地域文化学研究科・ 文化学専攻	10	1	10.0%	20	3	15.0%
大学院 計		10	1	10.0%	20	3	15.0%	
札幌大学 女子短期大学部	女子短期大学部	キャリアデザイン学科	—	—	—	30	17	56.7%
		こども学科	—	—	—	50	17	34.0%
		女子短期大学部 計	—	—	—	80	34	42.5%

※本表は文部科学省が実施する令和4年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1-6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名		項目	2018年度 (平成30年)	2019年度 (令和元年)	2020年度 (令和2年)	2021年度 (令和3年)	2022年度 (令和4年)
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,600	3,600	3,500	3,400	3,300
		在籍数	2,700	2,722	2,878	3,001	3,091
		充足率	75.0%	75.6%	82.2%	88.3%	93.7%
	大学院	定員数	55	20	20	20	20
		在籍数	12	7	4	4	3
		充足率	21.8%	35.0%	20.0%	20.0%	15.0%
札幌大学 女子短期大学部		定員数	160	160	160	160	80
		在籍数	63	68	70	68	34
		充足率	39.4%	42.5%	43.8%	42.5%	42.5%

1-7 役員の概要

2022(令和4)年5月1日現在

理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(12人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	荒川裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	大森義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	柴野正裕	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	辰野靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	伊藤義郎	非常勤	非業務執行	昭和42年2月23日
理事	吉澤織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	佐野富春	非常勤	非業務執行	平成27年11月16日
監事	志田篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1-8 評議員の概要

2022(令和4)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数(26人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大 森 義 行	平成31年4月1日
評議員	林 研 三	令和元年11月21日
評議員	荒 川 裕 生	平成29年5月30日
評議員	辰 野 靖	平成29年4月1日
評議員	伊 藤 義 郎	昭和42年2月23日
評議員	吉 澤 織 夫	平成15年11月16日
評議員	吉 野 僚 哲	平成19年11月16日
評議員	中 井 千 尋	平成19年11月16日
評議員	猪 狩 哲 夫	平成25年5月30日
評議員	後 藤 善 久	令和元年11月16日
評議員	渡 辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	内 山 隆 司	令和元年11月21日
評議員	加 藤 孝 俊	平成26年12月17日
評議員	萩 野 英 明	令和2年11月25日
評議員	鶴 日出郎	令和元年11月21日
評議員	柴 野 正 裕	令和元年11月21日
評議員	岩 本 和 久	令和元年11月21日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯 沼 守	平成26年12月17日
評議員	松 浦 良 一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅 則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和 幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中 田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山 田 義 弘	令和元年11月21日
評議員	赤 司 展 子	令和3年7月20日

1-9 教職員の概要

1 教員

《学 長》 1人

2022(令和4)年5月1日現在*カッコ表記は女性内数

札幌大学

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教	平均年齢
経 済 学 系	10 (1)	7 (1)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	51.5
外 国 語 学 系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	59.6
経 営 ・ 会 計 学 系	13 (2)	7 (0)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	54.9
法 ・ 政 治 学 系	8 (2)	6 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	56.8
文 化 学 系	13 (9)	12 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	56.7
教 養 学 系	18 (1)	11 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (1)	55.9
計	76 (18)	55 (13)	9 (2)	9 (2)	3 (1)	56.1

*設置上必要な教員数(61)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教	平均年齢
キャリアデザイン学科	7 (0)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	58.6
こども学科	9 (4)	3 (1)	6 (3)	0 (0)	0 (0)	63.7
計	16 (4)	9 (1)	7 (3)	0 (0)	0 (0)	61.4

*設置上必要な教員数(16)

2 事務職員

		総 数	事務局長	部 長	課 長	係 長	係 員	平均年齢
事 務 局		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
内部監査室		1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
企 画 部		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	大学改革推進課	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
	学長政策室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
	短大対策室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	広報渉外課	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)	
	国際交流課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)	
企画部計		12 (3)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	7 (3)	46.8
総 務 部		2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	総 務 課	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	
	人 事 課	5 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	2 (1)	
	財 務 課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)	
	施設・情報システム課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)	
総務部計		20 (7)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (3)	10 (4)	47.1
学 務 部		2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	入 試 課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (2)	
	教 務 課	15 (8)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	3 (2)	8 (4)	
	学 生 課	7 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (1)	
	就 職 課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (0)	
	学術支援課	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	
	函 書 課	7 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	6 (5)	
学務部計		44 (19)	0 (0)	2 (1)	10 (4)	6 (2)	26 (12)	44.8
合 計		78 (29)	1 (0)	4 (1)	17 (4)	12 (5)	44 (19)	45.7

*事務局・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2 事業の概要

2-1 主な教育の概要（3つのポリシー）

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育が最も重要であり、教育の質の向上を図るため、3つのポリシーについて、全学及び専攻毎に改訂を行った。

(1) 学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー(DP)]（全学；地域共創学群）

国の策定方針に基づき、中教審「学士課程の構築に向けて」、日本学術会議「教育課程編成上の参照基準」を参考に、建学の精神「生气あふれる開拓者精神」のもと、本学学則第9条に規定する「学群・学域の教育目標及び人材育成の目的」を踏まえ、「地域共創」の理念を体現し、教育目標に謳われる「生气に溢れ、知性豊かな、信頼される人間」に成長し、以下に掲げる資質を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー(DP)]を策定している。

札幌大学学則第9条（学群・学域の教育目標及び人材育成の目的）

学群・学域の教育目標及び人材育成の目的は次のとおりとする。

- (1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と総合的な知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成すること。
- (2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成すること。
- (3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成すること。

DP1	専攻分野についての理解を深め、必要な知識と技能を身につけている。
DP2	関連する分野についての知識と技能を身につけている。
DP3	必要な情報を収集し、客観的に正しく評価できる。
DP4	修得した知識や技能をもとに、よりよい解決策を見いだすことができる。
DP5	未知のものに挑戦し、粘り強くやりぬくことができる。
DP6	他者を尊重し、多様な価値を認めることができる。

また、上記の方針をもとに、専攻毎の学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー(DP)]を策定している。

(2) 教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー(CP)](全学；地域共創学群)

学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー(DP)]を踏まえ、自由な学びを通じて主体性を育み、総合的な教養を涵養するために、以下の方針に基づき教育課程を編成することとし、専攻毎の教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー(CP)]を策定した。

CP1	全学共通の基盤教育科目と全学に開放された専門科目を配置し、多様な学びを提供する。
CP2	基盤教育科目では、豊かな教養とグローバル世界に対応できる語学力、社会人としての基礎知識を身につけるための科目を配置する。
CP3	専門科目では、主専攻の深い専門性を担保する科目を配置するとともに、副専攻をも視野に入れた専攻の枠にとらわれない科目群を提供する。
CP4	地域を共に創造する「地域共創」の理念を、自ら考え行動し体験知として身につけるため、アクティブラーニングを重視する。

教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー(CP)]の構成は、「教育課程編成の目的」、「学修課程（分類毎の履修の目的・目標・過程）」、「教育課程の構成と学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー（DP））との関係（カリキュラム・マップ）」、「副専攻科目」、「学修方法と評価」としている。

なお、単位認定にあたっては成績評価基準に基づく厳格な評価を行うこととしている。

(3) 入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー(AP)](全学；地域共創学群)

本学では、豊かな教養と確かな実践力を備え、他者と協力し、未来を切り拓き、地域や世界にはばたこうとする意欲的で多様な価値観をもつ学生を求めており、以下のような資質・能力・意欲を持った人物を入学者として受け入れる入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー(AP)]を策定している。

なお、本学の入学者選抜実施形態が全学入試であること、幅広い知見に触れながら、自らの適性や関心事に基づき、専攻を決めるレイターマッチング制度を導入していることから、専攻毎には策定せず全学で統一された一つの入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー(AP)]で対応し、評価の比重は選抜方法毎に表現している。

学力の3要素	入学者に求める力
知識・技能	高等学校等で履修した教科科目について、基礎的な学力を持ち、得意な教科科目を有している。
	検定試験等を受験し、資格等を有している。
	日本語で正確に「読む」、「書く」、「話す」ことができる。
	社会的関心を有している。
	特技を有している。
思考力・判断力	課題を自ら発見し、その解決に向けて取り組むことができる。
力・表現力	目標を自ら設定し、達成に向けて努力することができる
	成果等を表現するために自分の考えをまとめ、相手に伝えることができる。
	他者の考えを理解し、自分の考えを伝えることができる。
主体性を持つ て多様な人々と協働して学 ぶ態度(主体性 等)	主体的、積極的に物事に取り組むことができる。
	明確な将来像を有している。
と協働して学 ぶ態度(主体性 等)	主体的に、正課外活動に参加した。
	様々な活動を通じ、他者と協働した。
	地域や国内外で活動した。

(4) アセスメントプランの試行

アセスメントプランとは、学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針であり、教学マネジメントの推進にあたってはアセスメントプランで定めた尺度に則り、大学全体レベル、学位レベルで毎年度一定の時期に点検・評価を行うことが求められている。

本学においてもアセスメントプランを策定し、3つのポリシーに掲げる各項目について、測定項目を可視化し、各ポリシーの妥当性を点検・評価する体制を構築する必要がある。

2022（令和4）年度は、本学の3つのポリシーが適切であるかどうか、3つのレベル（全学レベル、学位（専攻）レベル、科目レベル）において点検・評価するため、「札幌大学アセスメントプラン（案）」に基づき学修成果・教育成果を可視化し、点検・評価を試行した。

2023（令和5）年度は、試行結果を踏まえ、アセスメントプランの成案化に取り組む。

2-2 主な研究の活動

1 学術委員会

(1) 刊行物

『札幌大学研究紀要（学系統合号）』第3号(令和4年10月)及び第4号(令和5年3月)を刊行した。

(2) 札幌大学 公開講座

地域に開かれた大学を目指し、教育研究上の成果を広く地域社会に還元することを目的に下表のとおり「札幌大学公開講座」を実施した。コロナ禍での開催となるため、本学HP上でのオンライン動画公開とし、「道民カレッジ」との連携講座とした。

「2022（令和4）年度 札幌大学 公開講座一覧」

公開日	公開講座タイトル
2月7日	可算名詞と不可算名詞の指導について -小学校、中学校、高校、大学をつなぐ指導- (外国語学系)
3月23日	帝国日本の朝鮮人メダリスト:孫 基禎 (ソン・ギジョン) のライフストーリーと日本・朝鮮 (教養学系)
3月23日	日中文人の明治期 交友録 (文化学系)
3月29日	寒冷環境と運動 末梢部の冷えに着目して (教養学系)

2 総合研究所

(1) 札幌大学研究助成（共同研究）

本学の教員が共同で行う研究に対し、下表のとおり2件（1件50万円）100万円を助成した。

「2022（令和4）年度 札幌大学研究助成（共同研究）一覧」

所属	研究課題
経済学系 (3名)	北海道における食・観光の研究
外国語学系 (1名) 文化学系 (1名)	日本語話者の事象認知様式を踏まえた外国人の日本語学習法の研究

(2) 指定研究（学長政策）

学長政策に係る研究に対し、下表のとおり1件50万円を助成した。

所属	研 究 課 題
文化学系 (2名) 女子短期大学部 (1名)	「日本語リテラシー」オリジナルテキストの作成 ～担当教員による独自教材の活用

(3) 札幌大学英語教育研究センターの設立と記念講演会の実施

令和4年11月、札幌大学における英語教育に関する教育研究成果をもとに、英語教育の担い手育成などを通じて次代に貢献するとともに、英語教育に関する理解の促進および全国の英語教育研究者との交流に資することを目的に「札幌大学英語教育研究センター」を設立した。

この記念事業として、令和5年1月に長きにわたり英語教育において活躍されている浦島久氏と杉田敏氏を講師に迎え、講演会をプレアホールで開催した。

(4) 札幌大学ロシア文化センター実施事業について

令和5年3月、越野剛氏（慶応義塾大学准教授）による「疫病とロシア文学」の講演会（動画配信）、岩本和久教授による「19世紀ロシア文学と疫病」の解説（動画配信）の他、図書館にて「作家を紹介するパネル展示」及び「本館所蔵の関連書籍展示」を開催した（前年度延期事業）。

(5) 札幌大学アイヌ文化教育研究センター実施事業について

学生3名（歴史文化専攻2名・ロシア語専攻1名）のインターンシップを2月10日～12日の3日間、ウポポイ（民族共生象徴空間）で実施した。10月30日にはシンポジウムをプレアホールにて、対面とYouTubeライブ配信のハイブリッド形式で開催した。

3 学会発表に係る助成

国内学会発表5件に298,226円を助成した。

4 法人研究助成制度

(1) 個人研究

教員個々の行う研究に対し、17件（1件20万円）340万円を助成した。

「2022（令和4）年度 札幌大学研究助成（個人研究）一覧」

所属	研 究 課 題
経済学系	日本企業の TOB における支配権プレミアムに関する実証研究 (2)
経済学系	日本市場におけるバリュー効果の発生要因
経営・会計学系	関係人口創出先進地域における移住定住戦略の研究
経営・会計学系	中国の上場企業における経営者インセンティブ：先行研究のサーベイを中心に
法・政治学系	ロシア大国主義に関する思想史研究
法・政治学系	M&A 取引に関する日本及び米国の重要判例の分析
文化学系	コミュニケーション研究とナラティブアプローチ
文化学系	絵本が育む SDGs
文化学系	現代若者の「生きづらさ」に関する日台比較研究ー日本アニメ作品に関する文化交流活動から見えてくる若者の意識調査ー
文化学系	日本語初学者～中級者のための文系専門用語と漢字・語彙教材の開発
文化学系	ドイツ表現主義建築における色彩の象徴性について
教養学系	東京パラリンピック 2020 車いすバスケットボール競技における勝因分析
教養学系	新規共有資源に順次当面する経済主体がその効率的利用を逐次的に図るメカニズム
教養学系	地方の新聞報道とスポーツ言説の公共圏に関する研究
教養学系	大学生アスリートにおける寒冷環境下でのウォームアップ前後の冷え感の実態調査
女子短期大学部	子どもの絵の表現に関する指導のあり方について～記憶をもとに構想してかく絵の意味
女子短期大学部	韓国における高齢者問題と高齢者福祉

(2) 教員の留学研修（国内・国外）

令和4年度の教員の校費留学研修者は、国外1人であった。

「2022（令和4）年度 札幌大学研究助成（留学研修）一覧」

種別	所属	研究課題	研修機関	期間
国外	外国語学系	翻訳学の視座による日本の英文学受容研究	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 翻訳学研究センター	1年間

5 科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（B）新規1件・継続2件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究（C）新規1件・継続1件・延長1件、挑戦的研究（萌芽）延長1件、若手研究 継続1件の合計8件であり、交付決定金額の合計は直接経費が9,100千円、間接経費が2,730千円である。

また、異なる研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の受入件数は12件あり、受入金額の合計は直接経費が11,040千円、間接経費が3,312千円である。

「2022（令和4）年度 科学研究費助成事業（科研費）一覧」

所属	研究種目名	研究課題	担当
経済学系	基盤研究（B）	地域社会に公共性を涵養する教育実践の創造－生きづらさでつながる優しい社会をつくる	分担
経済学系	若手研究	第三共和政期フランス銀行の農業融資政策に関する歴史研究(1897-1914年)	代表
外国語学系	基盤研究（B）	統語から音韻への写像：理論・類型・歴史	代表
外国語学系	挑戦的研究（萌芽）	近世翻訳受容と明治初期英文学受容の連続性：翻訳研究からの考察	代表
外国語学系	基盤研究（C）	ソヴィエトの非公式文学・亡命文学における狂気の言説	代表
経営・会計学系	基盤研究（C）	地方創生のための伝統工芸産業の産地戦略：磁器産地の観光まちづくりの事例を通して	代表
経営・会計学系	基盤研究（C）	公民パートナーシップをレバレッジとした非営利組織の戦略的行為に関する調査・研究	分担
経営・会計学系	基盤研究（C）	非営利組織におけるコアスタッフの人材育成・リテンションと組織開発	分担
経営・会計学系	基盤研究（C）	国の支援組織と地域産業システムとをつないだ地域産業再生モデルの構築	分担

文化学系	基盤研究 (A)	天文学との連携にもとづく考古学・古代史学研究方法の構築	分担
文化学系	基盤研究 (B)	奥州藤原氏と蝦夷ヶ島の砂金、その学際的研究	代表
文化学系	基盤研究 (B)	地域社会に公共性を涵養する教育実践の創造—生きづらさでつながる優しい社会をつくる	代表
文化学系	基盤研究 (B)	地域社会に公共性を涵養する教育実践の創造—生きづらさでつながる優しい社会をつくる	分担
教養学系	基盤研究 (B)	90年代日韓歴史認識問題に関わるオーラルヒストリー調査研究	分担
教養学系	基盤研究 (B)	帝国日本と東アジアスポーツ交流圏の形成	分担
教養学系	基盤研究 (B)	韓国における民族主義的運動団体の研究：歴史認識問題に関わる団体を中心に	分担
教養学系	基盤研究 (B)	親密圏と公共圏からみる〈日韓連帯〉の政治社会学	分担
教養学系	基盤研究 (C)	解放後朝鮮のスポーツにみる脱植民地化と分断国家形成	代表
教養学系	基盤研究 (C)	イノベーションの創出と普及に関する競争と保護の関係の解明	分担
女子短期大学部	挑戦的研究 (萌芽)	アクティブな高齢者が活躍する東アジア諸国から日本社会のウェルビーイングを考える	分担

6 受託研究

研究経費：1件 12,000千円

委託元研究機関：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター

共同研究内容：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター実施事業「アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究」における「アイヌ文化伝承に係る実践的研究」

7 産学連携共同研究

契約金：1件 500千円

共同研究機関：ニッポンスリッパ株式会社

共同研究内容：ニッポンスリッパ株式会社が開発するルームシューズについて、次の事項について共同研究を行う。

- ・ルームシューズの身体に与える影響についての検証
- ・当該実験結果に基づく商品開発

2-3 中期計画の推進・達成状況

1 中長期構想の改訂と中期計画

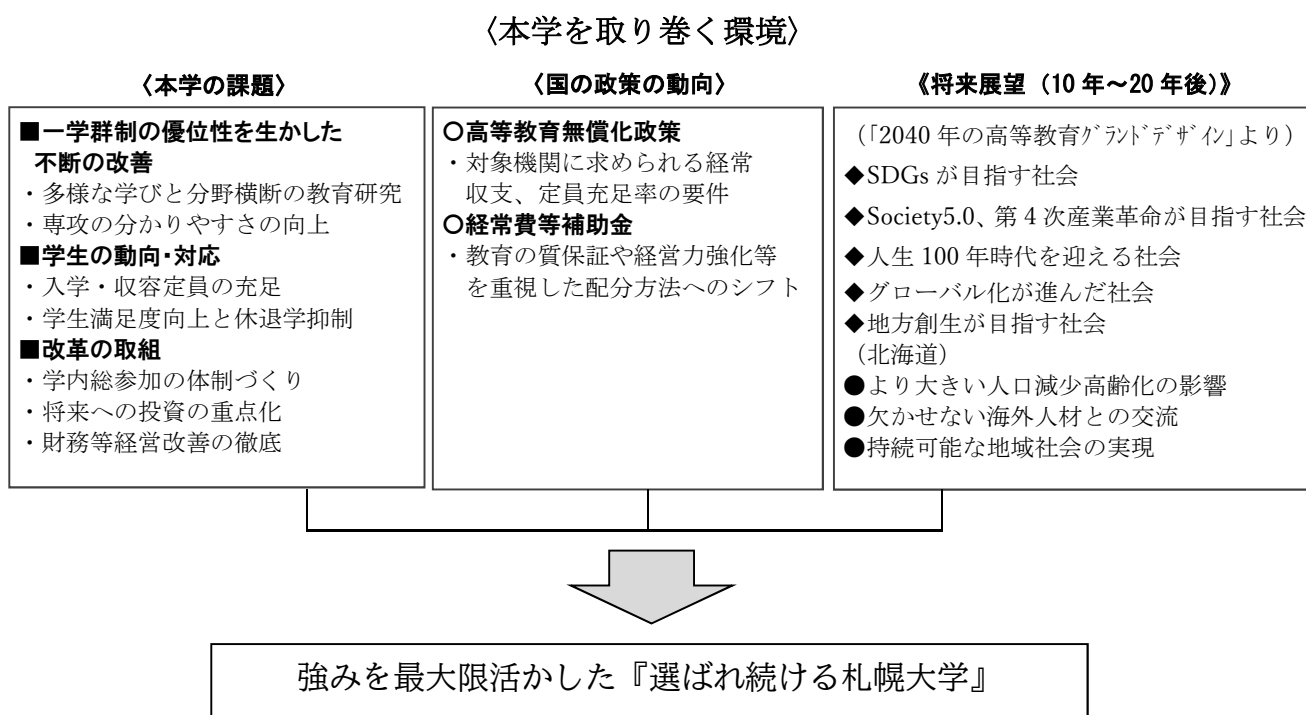
本学では、「選ばれ続ける札幌大学」を実現するための指針として2019(平成31)年3月、中長期構想「札大みらいフロンティア・プラン」を策定し、2019(令和元)年度から2023(令和5)年度の5ヶ年間の中期計画に基づき各般の取組を進めてきた。

中期計画では、3つのポリシーの再構築、「攻めの戦略」・5つの改革、重点的に展開する施策、財務の改革などを柱とし、着実な推進を図ってきた。しかし、中期計画初年度の終盤、新型コロナウイルス感染症に直面し、社会経済活動に甚大な影響が及んだことを踏まえ、2022(令和4)年5月、中期計画の改訂を行った。

2022(令和4)年度においては、完成した新校舎SUcoleを中心とした「新たな能動的学びの場」の形成や専攻横断型の「みらい志向プログラム」のスタートなど中期計画の推進に向けた取り組みを充実させてきた。

コロナ禍や国の高等教育政策の動向などに的確に対応しつつ、「選ばれ続ける札幌大学」の実現に向けてより積極的に計画推進に取り組んでいく。

2 中期計画の概要 (2022年5月改訂)



(1) 計画期間

2019(令和元)年度~2023(令和5)年度の5カ年

(2) 計画の推進

基本方針: 「With コロナの困難を乗り越え、After コロナに備える」

「3つの札大像」

- 学生個々の意欲、学修状況に応じトータルケアで成長を支える札大
 - ・教育職員と事務職員によるダブルサポート体制の強化
 - ・特進コースや基礎力アップなど多様な学びの提供
- 社会人力を徹底して身につけるシステムを完備する札大
 - ・入学から卒業まで学力、社会人力を「見える化」
 - ・アクティブ・ラーニングと語学教育の強化
- 強みを活かしオンリーワンの教育を提供する札大
 - ・これまでの実績・ノウハウを活かした双方向の留学拡大
 - ・アイヌの歴史文化の充実

新・札大ミッションの確立

■ミッション

札幌大学は、建学の精神に基づき、生気に溢れ、知性豊かな、信頼される人材を育成し、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。(学則第一条)

■ビジョン

- (1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成する。
- (2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成する。
- (3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。(学則第九条)

■バリュー

札幌大学が社会に対して提供したい価値観

- (1) 学生ファーストの教育を徹底する。
- (2) 学修効果を可視化し、身に付けた内容を成果として表現できる学生を育てる。
- (3) 地域共創を目指すステークホルダーと協働して学生を育てる。

中期計画の柱

当初「5つの改革」		改訂「札大のブランド力を高める7つの改革」
① 新学修システムの導入全専攻共通プログラム「SUTEP」 ② 専攻再編と定員見直し ③ 教学組織の再構築 ④ グローバル・パートナーの拡大 ⑤ 短大の改革	⇒	① 教学マネジメント体制の確立 ② 新教育プログラムの構築 ③ 全専攻横断総合プログラムの展開 ④ ニューノーマル時代の実践キャリア教育の推進 ⑤ ラーニングイノベーションの推進 ⑥ 学生支援型 IR の構築 ⑦ 多様な連携とグローバルパートナーの拡大

重点的に展開する施策

当初		改訂
① 耐震化のための新棟建設や改修などキャンパスの計画的な整備等 ② 危機管理体制の充実 ③ スキルの習得やインフラ整備など実践的な ICT リテラシー教育 ④ データに基づく運営・教育のための PDCA サイクルの稼働と IR の充実 ⑤ ウィン・ウィンの関係で共同事業を進めるスピード感を持った大学間連携の推進 ⑥ 視覚化した学びの成果をつなぐ高大接続と独自のパートナーシップの確立 ⑦ 連携協定や地域でのインターンシップ等を通じた多様な地域貢献の推進	⇒	① 効果的な修学支援対策の実施 ② 短大へのきめ細かな対応 ③ COVID-19 対策 ④ DX の推進 ⑤ 危機管理体制 ⑥ キャンパス整備の計画的推進 ⑦ 効果的広報の推進

3 2022（令和4）年度の推進・達成状況

(1) 施策の点検・評価

中期計画は毎年度ローリングを行い、次年度の事業計画と予算に反映させているが、2022(令和4)年度においては、2022(令和4)年5月に改訂した中期計画の施策61項目について、担当部が各施策の取り組み状況を自己評価した上で、理事長、学長による点検・評価を実施した。

① 点検・評価のスケジュール（令和5年度予算編成とリンク）

項目	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1) 点検シートの作成・提出	期限:11/4																	
(2) 「点検シート」に基づく副学長、事務局における調整							・12/7~1月下旬（2回実施）			参加者：副学長、局長、部長、関係課								
(3) 2023（R5）予算申請							予算編成方針：12/7水 事務局予算：1/10火 教学予算：1/13金											
(4) ヒアリング内容を踏まえた、取組み内容の精査と点検シートへの反映										期限：2/28迄 ※予算申請に関する内容との調整を含む								
(5) 2023（R5）予算調整（査定）													局長・部長における調整 （3回に渡り実施）					
(6) ヒアリングを踏まえた「点検シート」の理事長、学長等の点検・評価																3/10~3/16		
(7) 項番⑧のPDCA委員会における確認																3/17~3/23		
(8) 2023（R5）予算決定																		3/28

② 評価結果

全61項目に対し、以下の5段階評価にて確認を行った。

S：目標達成またはそれ以上進展
A：着実に進展「達成度（取組への着手）が9割以上」
B：更なる取組が必要「達成度（取組への着手）が5割以上」
C：取組が不十分「達成度（取組への着手）5割未満」
D：未着手

理事長、学長による点検・評価の結果、全体61項目のうち評価Aが21項目、評価Bが33項目となり、評価Sを加えると達成度5割以上が57項目となった。

ただし、4項目については、取組着手5割未満となっており、2023(令和5)年度において、引き続き、取組を推進することとしている。

評価	自己評価		理事長・学長評価	
S	3	4.9%	3	4.9%
A	25	41.0%	21	34.4%
B	29	47.5%	33	54.1%
C	4	6.6%	4	6.6%
D	0	0.0%	0	0.0%

(2) 点検・評価の対象施策

A. 当面の最重要課題

- ① ICT の活用等による教育の質の向上
- ② 専攻の再編やカリキュラム改編等による魅力づくり
- ③ With コロナを乗り越えるための安全・安心な学習環境の整備
- ④ 学生確保のための施策と広報（分かりやすい情報提供）の戦略的展開
- ⑤ 財務構造改革の徹底及び人材確保・教育環境充実などに向けた「未来への投資」の両立

B. 推進する重点事業（中期計画が目指す「3つの札大像」）

- ① 中期計画が目指す「3つの札大像」
- ② 教育の質の確保・向上
- ③ 基盤教育の見直し
- ④ キャリア教育の充実

C. 学生満足度向上のための取組

- ① 学生支援型 IR の構築
- ② 新型コロナウイルス感染症に関する大学独自の学生支援
- ③ 学習環境の整備
- ④ SUGs（Sapporo University Goals）の策定
- ⑤ 課外活動支援の在り方について

D. 教学マネジメントの推進

- ① アセスメント・プラン策定
- ② FD 活動の推進

E. 教育研究の充実

- ① 教育の DX 化の推進
- ② 研究奨励制度の充実や企業との共同研究の推進
- ③ 企業との共同研究の推進

F. 地域交流・国際交流の促進

- ① 「地域連携センター」の設置
- ② 内閣府関係人口の創出モデル構築プロジェクト事業への参画
- ③ 国際交流の更なる推進

G. 新型コロナ対策の効果的展開

- ① 感染防止策の徹底
- ② 「学び」の継続を支える効果的な修学支援
- ③ With コロナ時代における就職支援

H. キャンパスの計画的整備

- ① 学修環境の整備
- ② 耐震改修
- ③ サツドラホールディングスの店舗出店
- ④ 遊休地の有効活用

I. 短大へのきめ細かな対応

- ① 修学や進路に関する支援

J. 財務の改革と再構築

- ① 財務構造改革の徹底した推進

2-4 札幌大学孔子学院

2022（令和4）年度は前年度に続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国からの派遣教員2名の来日が遅れたため、春期講座を遅らせて開講し、春期講座・秋期講座ともに対面授業で実施した。

開講講座数および受講者数は、春期9講座30人、秋期10講座35人であった。

他に、短期集中講座も対面方式で開講し、春期集中講座（2講座19人）、夏期集中講座（1講座5人）、秋期集中講座（1講座9人）を実施した。

孔子学院の各種事業については、新型コロナウイルスの影響によりしばらく中断していたが、2022（令和4）年度は「中国語講座学習成果発表会および交流会」、「中国語・中国文化サロン」、「中国食文化体験会」の3事業を実施した。

また、2022（令和4）年度漢語橋世界大学生中国語コンテスト日本予選は、札幌大学孔子学院が昨年度に続き北日本ブロックの会場校として実施協力し、オンラインで開催された。

2-5 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応

1 危機対策本部

2020（令和2）年から危機対策本部を設置し、学内関係者の情報共有と必要な対策の協議・決定など適時適切な対応に努めている。

※2020（令和2）年2月以降 通算開催回数：70回

2 2022（令和4）年度における主な感染対策

(1) 感染対策全般

- ・基本的な感染防止策の徹底（手指消毒、主要な玄関に体温測定器を設置など）
- ・授業開始から45分後に換気を促す校内放送を実施
- ・学内施設の貸し出しは、本学関係団体及び社会貢献が認められる団体に限定
- ・入学式、オープンキャンパスなどの学校行事は、消毒、不織布マスク着用、検温、時間短縮、人数制限等の感染対策を徹底し実施

(2) 授業

- ・原則対面授業を実施
- ・履修人数が多く教室収容率が50%以上となる場合は、ハイブリッド授業や遠隔授業で対応
- ・濃厚接触等の追跡を容易にするため、個人毎の座席位置を把握するシステム運用

(3) 課外活動

- ・感染状況に応じた活動制限等を行うことを基本に、大学独自のガイドライン及び各競技上部団体（連盟等）が定める指針を踏まえ、課外活動団体毎にガイドラインを策定して活動

(4) ワクチン接種事業（道や札幌市と連携し、以下のとおり実施）

- ・訪問接種：札幌市と連携し、7月と12月に本学内で実施（延べ123人）
- ・団体接種：大学バスによる送迎で5月に清田区民センターにて実施（67人）
- ・その他：行政や企業等が実施する接種会場の斡旋

3 2022（令和4）年度の大学独自の学生支援策

(1) 学校法人札幌大学新型コロナウイルス感染症緊急総合対策

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う家計の急変等によって、大学での学びを断念するといった事態を招かないよう、令和2年度から大学独自の学生支援策を実施している。2022（令和4）年度は次の①～③までの対策を実施

①授業料等支援（実績：127名 支給額：8,600千円）

- ・家計急変者への支援（10万円支給）
- ・国の修学支援対象外となる層への支援（5万円支給）
- ・国の修学支援第Ⅲ区分対象者（10万円支給）

②学生生活困窮支援（実績：0名 支給額：0千円）

- ・アルバイト収入が減少した者への支援（自宅生最大12万円、自宅外生最大24万円支給）

③遠隔授業対応支援

- ・タブレットの貸し出し（実績：延べ27台）
- ・携帯電話充電BOXの供用

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学費等納付金の納入猶予措置

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う家計の急変等によって、学費等納付金を期限までに納付することが困難になった学生が、引き続き本学に在籍できるようにするため、納付期限を延長する措置を実施（実績：4名）

3 財務の概要

3-1 経営状況

1 資金収支計算書

収入の部は、前年度（2021年）と比較すると、在学者数増を主因とする学納金収入71,575千円の増加、経常費補助金・施設設備費補助金など補助金収入122,020千円の増加、退職金財団交付金収入増を主とした雑収入56,969千円増加。その他収入に2号基本金引当特定資産取崩収入1,068,275千円などがあつたが、今年度は長期借入金収入1,500,000千円が無く、資金収入合計は160,366千円減少の5,156,940千円千円となつた。

一方、支出の部は、人件費支出が退職金支出の増加もあり、前年度と比べ91,213千円増加、また光熱水費や教育施設の修繕費増により教育研究経費支出が130,122千円増加。加えて、収益事業開始に伴う収益事業元入金計上により資産運用支出が115,568千円増加したものの、新校舎建設に伴い前年度多額計上していた施設関係支出が前年比799,430千円減少したこと等より、資金支出合計は1,363,619千円千円減の4,654,473千円となつた。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は502,467千円増加し、7,020,142千円となつた。

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	増減	支出の部	2021年度	2022年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,832,850	2,904,425	71,575	人件費支出	1,643,578	1,734,791	91,213
手数料収入	42,060	36,397	△5,663	教育研究経費支出	1,269,117	1,399,239	130,122
寄付金収入	49,753	37,380	△12,373	管理経費支出	283,387	276,619	△6,768
補助金収入	963,764	1,085,784	122,020	借入金等利息支出	2,040	7,829	5,789
資産売却収入	285	231	△54	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	36,870	36,443	△427	施設関係支出	2,221,012	1,421,582	△799,430
受取利息・配当金収入	78	80	2	設備関係支出	186,517	133,319	△53,198
雑収入	94,096	151,065	56,969	資産運用支出	0	115,568	115,568
借入金等収入	1,500,000	0	△1,500,000	その他の支出	593,136	314,999	△278,137
前受金収入	724,185	655,445	△68,740	資金支出調整勘定	△180,695	△749,473	△568,778
その他の収入	270,439	1,593,490	1,323,051	当年度資金支出計	6,018,092	4,654,473	△1,363,619
資金収入調整勘定	△1,197,074	△1,343,800	△146,726	翌年度繰越支払資金	6,517,675	7,020,142	502,467
当年度資金収入計	5,317,306	5,156,940	△160,366				
前年度繰越支払資金	7,218,461	6,517,675	△700,786				
収入の部合計	12,535,767	16,831,555	4,295,788	支出の部合計	12,535,767	11,674,615	△861,152

2 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度と比較し学生生徒等納付金が71,575千円増加、また雑収入のうち退職金財団交付金が52,570千円増加したこと等により、収入合計は159,611千円増加の3,744,248千円となった。

教育活動支出は、燃料高騰による光熱水費の増加(前期比+36,799千円)や、キャンパス耐震化に伴う設備計画の進行による修繕費(前期比+113,871千円)、減価償却費(前期比+83,515千円)の増加により、教育研究経費が175,486千円増加。支出合計では前期比253,154千円増加の3,867,919千円となった。

教育活動外収支では、前年度新校舎建設資金として調達した借入金利息を7,829千円計上。結果として、経常収支差額は△126,620千円の支出超過となった。

特別収支では、施設設備費補助金510,000千円の収入により505,050千円の収入超過となった。

以上より、基本金組入前当年度収支差額は378,430千円と前年に続き収入超過を維持。

耐震改修工事の建物取得のため第2号基本金を第1号基本金に振替えた結果、基本金組入額合計は△95,960千円となり、翌年度繰越収支差額は282,471千円増加の△5,780,903千円となった。

(単位：千円)

科目		2021年度	2022年度	増減	科目	2021年度	2022年度	増減		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,832,850	2,904,425	71,575	特別収入	資産売却差額	0	0	
		手数料	42,060	36,397	△5,663		その他の特別収入	441,910	511,152	69,242
		寄付金	29,675	45,044	15,369		特別収入計	441,910	511,152	69,242
		経常費等補助金	549,087	575,784	26,697	特別支出	資産処分差額	17,101	6,102	△10,999
		付随事業収入	36,870	31,643	△5,227		その他の特別支出	85,529	0	△85,529
		雑収入	94,095	150,955	56,860		特別支出計	102,630	6,102	△96,528
		教育活動収入計	3,584,637	3,744,248	159,611	特別収支差額	339,280	505,050	165,770	
	支出	人件費	1,641,381	1,714,741	73,360	基本金組入前当年度収支差額	307,189	378,430	71,241	
		教育研究経費	1,641,054	1,816,540	175,486	基本金組入額合計	△1,118,908	△95,960	1,022,948	
		管理経費	332,330	336,623	4,293	当年度収支差額	△811,719	282,470	1,094,189	
		徴収不能額等	0	15	15	前年度繰越収支差額	△5,251,655	△6,063,373	△811,718	
		教育活動支出計	3,614,765	3,867,919	253,154	基本金取崩額	0	0	0	
	教育活動収支差額	△30,128	△123,671	△93,543	翌年度繰越収支差額	△6,063,374	△5,780,903	282,471		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	77	80	3	(参考)				
		その他の教育活動外収入	0	4,800	4,800	事業活動収入計	4,026,624	4,260,280	233,656	
		教育活動外収入計	77	4,880	4,803	事業活動支出計	3,719,435	3,881,850	162,415	
	支出	借入金等利息	2,040	7,829	5,789					
		その他の教育活動外支出	0	0	0					
		教育活動外支出計	2,040	7,829	5,789					
教育活動外収支差額	△1,963	△2,949	△986							
経常収支差額	△32,091	△126,620	△94,529							

3 貸借対照表

固定資産においては、キャンパス耐震化計画に沿った建物改修並びに空調設備の更新により有形固定資産が1,060,111千円増加の一方、特定資産で第2号基本金引当特定資産1,068,275千円の取り崩しがあり、固定資産全体では108,217千円の増加となった。

流動資産においては、現預金が502,467千円、未収入金が115,279千円増加したことにより、全体で617,181千円増加となった。

固定負債は、長期借入金の一部短期振替と長期未払金の返済等により前期比85,936千円減少。流動負債については、施設関連の未払金増加により前期比432,904千円増加。結果として、負債の部は346,968千円増加の4,174,306千円となった。

純資産の部では、1号館耐震改修工事により第1号基本金は1,164,235千円増加。第2号基本金からの振替え分が1,068,275千円で、基本金全体で95,960千円増加した結果、繰越収支差額を含めた純資産額は378,430千円増加の18,063,869千円となった。

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	増減	科目	2021年度	2022年度	増減
固定資産	14,486,171	14,594,388	108,217	固定負債	2,729,168	2,643,232	△85,936
有形固定資産	11,894,180	12,954,291	1,060,111	長期借入金	1,500,000	1,473,680	△26,320
土地	1,555,244	1,538,356	△16,888	退職給与引当金	1,004,525	984,476	△20,049
建物	5,621,787	6,761,027	1,139,240	長期未払金	224,643	185,076	△39,567
構築物	59,678	62,027	2,349	流動負債	1,098,170	1,531,074	432,904
教育研究用機器備品	625,069	582,083	△42,986	短期借入金	0	26,320	26,320
管理用機器備品	29,013	20,621	△8,392	未払金	283,754	785,748	501,994
図書	3,967,969	3,979,263	11,294	前受金	724,185	655,445	△68,740
車輛	2,343	1,674	△669	預り金	90,231	63,561	△26,670
建設仮勘定	33,077	9,240	△23,837	負債部の合計	3,827,338	4,174,306	346,968
特定資産	2,576,070	1,487,745	△1,088,325	基本金	23,748,812	23,844,772	95,960
退職給与引当特定資産	1,004,525	984,475	△20,050	第1号基本金	21,915,267	23,079,502	1,164,235
第2号基本金引当特定資産	1,068,275	0	△1,068,275	第2号基本金	1,068,275	0	△1,068,275
第3号基本金引当特定資産	503,270	503,270	0	第3号基本金	503,270	503,270	0
その他の固定資産	15,921	152,352	136,431	第4号基本金	262,000	262,000	0
電話加入権	2,445	2,445	0	繰越収支差額	△6,063,373	△5,780,903	282,470
投資有価証券	10,000	10,000	0	翌年度繰越収支差額	△6,063,373	△5,780,903	282,470
収益事業元入金	0	135,426	135,426	純資産の部合計	17,685,439	18,063,869	378,430
長期貸付金	125	1,215	1,090	負債及び純資産の部合計	21,512,777	22,238,175	725,398
差入保証金	3,351	3,256	△95				
出資金	0	10	10				
流動資産	7,026,606	7,643,787	617,181				
現金預金	6,517,675	7,020,142	502,467				
未収入金	504,378	619,657	115,279				
短期貸付金	939	156	△783				
仮払金	0	0	0				
立替金	133	650	517				
前払金	3,481	3,182	△299				
資産部の合計	21,512,777	22,238,175	725,398				

3-2 決算の概要

1 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	12,642,205,293	12,408,269,236	12,599,170,785	14,486,170,767	14,594,388,269
流動資産	7,345,183,727	7,257,301,001	7,474,362,197	7,026,606,105	7,643,786,301
資産部の合計	19,987,389,020	19,665,570,237	20,073,532,982	21,512,776,872	22,238,174,570
固定負債	1,126,330,259	1,186,971,580	1,337,159,107	2,729,168,416	2,643,231,493
流動負債	949,512,401	1,000,546,881	1,358,124,334	1,098,169,718	1,531,074,453
負債部の合計	2,075,842,660	2,187,518,461	2,695,283,441	3,827,338,134	4,174,305,946
基本金	22,304,026,942	22,504,745,199	22,629,904,131	23,748,812,058	23,844,772,499
繰越収支差額	△4,392,480,582	△5,026,693,423	△5,251,654,590	△6,063,373,320	△5,780,903,875
純資産の部合計	17,911,546,360	17,478,051,776	17,378,249,541	17,685,438,738	18,063,868,624
負債及び純資産の部合計	19,987,389,020	19,665,570,237	20,073,532,982	21,512,776,872	22,238,174,570

(2) 財務比率の経年比較

(%)

比率名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産構成比率	63.3	63.1	62.8	67.3	65.6
有形固定資産構成比率	54.1	51.0	49.8	55.3	58.3
特定資産構成比率	9.0	12.0	12.8	12.0	6.7
流動資産構成比率	36.7	36.9	37.2	32.7	34.4
固定負債構成比率	5.6	6.0	6.7	12.7	11.9
流動負債構成比率	4.8	5.1	6.8	5.1	6.9
内部留保資産比率	34.8	36.8	35.4	24.5	19.5
運用資産余裕比率	265.0	262.5	239.8	190.8	155.8
純資産構成比率	89.6	88.9	86.6	82.2	81.2
繰越収支差額構成比率	△ 22.0	△ 25.6	△ 26.2	△ 28.2	△ 26.0
固定比率	70.6	71.0	72.5	81.9	80.8
固定長期適合率	66.4	66.5	67.3	71.0	70.5
流動比率	773.6	725.3	550.3	639.8	499.2
総負債比率	10.4	11.1	13.4	17.8	18.8
負債比率	11.6	12.5	15.5	21.6	23.1
前受金保有率	948.7	1030.3	1042.1	900.0	1071.0
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	99.5	98.6	96.5	92.6	91.6
減価償却比率	73.6	74.4	73.8	65.3	62.4
積立率	68.6	67.4	69.1	62.8	61.7

2 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	2,478,904,000	2,531,853,500	2,713,971,000	2,832,850,000	2,904,425,500
手数料収入	37,514,194	42,971,712	42,134,330	42,060,457	36,396,623
寄付金収入	21,582,100	42,384,045	27,923,650	49,753,028	37,379,993
補助金収入	280,203,134	265,857,536	621,814,152	963,763,763	1,085,783,976
資産売却収入	1	626,080,614	242,468,953	284,687	231,000
付随事業・収益事業収入	46,217,010	42,734,980	34,912,430	36,870,470	36,442,780
受取利息・配当金収入	288,878	345,213	304,856	77,547	80,288
雑収入	160,092,815	225,767,269	99,847,387	94,095,870	151,064,563
借入金等収入	0	0	0	1,500,000,000	0
前受金収入	760,669,501	684,237,847	692,695,679	724,184,734	655,445,724
その他の収入	159,496,555	141,055,780	227,545,894	270,439,255	1,593,490,257
資金収入調整勘定	△770,428,007	△955,837,895	△930,389,492	△1,197,073,858	△1,343,800,193
前年度繰越支払資金	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597
収入の部合計	10,753,038,777	10,864,191,051	10,823,232,953	12,535,767,156	11,674,615,108
支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,719,309,702	1,810,138,384	1,645,882,385	1,643,577,950	1,734,790,556
教育研究経費支出	1,033,148,897	991,730,938	1,154,095,664	1,269,116,985	1,399,239,220
管理経費支出	302,327,897	342,451,916	284,926,281	283,387,452	276,619,398
借入金等利息支出	0	0	0	2,040,320	7,828,871
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	79,063,813	138,568,841	464,981,349	2,221,011,690	1,421,582,020
設備関係支出	191,167,515	161,586,812	329,780,729	186,516,865	133,318,963
資産運用支出	262,600,000	563,400,000	242,274,763	0	115,567,779
その他の支出	152,670,469	121,181,235	248,730,416	593,136,527	314,999,624
資金支出調整勘定	△203,989,966	△314,871,189	△765,899,837	△180,695,230	△749,473,075
翌年度繰越支払資金	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597	7,020,141,752
支出の部合計	10,753,038,777	10,864,191,051	10,823,232,953	12,535,767,156	11,674,615,108

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,019,116,233	3,131,376,691	3,361,401,949	3,579,255,405	3,736,584,063
教育活動資金支出計	3,054,627,112	3,142,501,260	3,084,904,330	3,195,930,287	3,410,649,173
差引	△35,510,879	△11,124,569	276,497,619	383,325,118	325,934,890
調整勘定等	△3,399,099	△98,345,335	144,543,525	21,986,578	88,349,659
教育活動資金収支差額	△38,909,978	△109,469,904	421,041,144	405,311,696	414,284,549
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,397,001	646,261,614	421,669,953	440,421,687	1,578,505,763
施設整備等活動資金支出計	532,831,328	863,555,653	1,037,036,841	2,407,528,555	1,554,900,983
差引	△527,434,327	△217,294,039	△615,366,888	△1,967,106,868	23,604,780
調整勘定等	146,574,093	134,371,612	340,910,484	△661,568,000	189,941,923
施設整備等活動資金収支差額	△380,860,234	△82,922,427	△274,456,404	△2,628,674,868	213,546,703
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△419,770,212	△192,392,331	146,584,740	△2,223,363,172	627,831,252
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	57,949,450	27,970,938	27,338,356	1,524,366,340	25,868,160
その他の活動資金支出計	224,384	1,819,978	6,616,057	2,342,420	151,648,619
差引	57,725,066	26,150,960	20,722,299	1,522,023,920	△125,780,459
調整勘定等	287,000	△494,965	1,150,050	552,646	416,362
その他の活動資金収支差額	58,012,066	25,655,995	21,872,349	1,522,576,566	△125,364,097
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△361,758,146	△166,736,336	168,457,089	△700,786,606	502,467,155
前年度繰越支払資金	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597
翌年度繰越支払資金	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597	7,020,141,752

3 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,478,904,000	2,531,853,500	2,713,971,000	2,832,850,000	2,904,425,500
手数料	37,514,194	42,971,712	42,134,330	42,060,457	36,396,623
寄付金	27,132,820	22,606,045	27,967,650	29,675,028	45,044,393
経常費等補助金	274,806,134	265,454,536	442,613,152	549,086,763	575,783,976
付随事業収入	46,217,010	42,734,980	34,912,430	36,870,470	31,642,780
雑収入	160,092,795	225,755,918	99,860,887	94,094,687	150,955,191
教育活動収入計	3,024,666,953	3,131,376,691	3,361,459,449	3,584,637,405	3,744,248,463
事業活動支出の部					
人件費	1,680,464,962	1,797,110,889	1,622,924,756	1,641,381,133	1,714,740,851
教育研究経費	1,283,105,921	1,217,090,242	1,396,337,416	1,641,054,481	1,816,540,782
管理経費	345,624,820	383,302,766	326,463,619	332,329,722	336,623,269
徴収不能額等	115,500	28,500	0	0	15,000
教育活動支出計	3,309,311,203	3,397,532,397	3,345,725,791	3,614,765,336	3,867,919,902
教育活動収支差額	△284,644,250	△266,155,706	15,733,658	△30,127,931	△123,671,439
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	288,878	345,213	304,856	77,547	80,288
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	4,800,000
教育活動外収入計	288,878	345,213	304,856	77,547	4,880,288
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	2,040,320	7,828,871
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	2,040,320	7,828,871
教育活動外収支差額	288,878	345,213	304,856	△1,962,773	△2,948,583
経常収支差額	△284,355,372	△265,810,493	16,038,514	△32,090,704	△126,620,022
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	61,812,275	0	0
その他の特別収入	26,891,721	23,595,111	181,714,310	441,910,426	511,151,888
特別収入計	26,891,721	23,595,111	243,526,585	441,910,426	511,151,888
事業活動支出の部					
資産処分差額	23,227,494	189,459,194	349,859,398	17,101,405	6,101,979
その他の特別支出	159,384	1,820,008	9,507,936	85,529,120	1
特別支出計	23,386,878	191,279,202	359,367,334	102,630,525	6,101,980
特別収支差額	3,504,843	△167,684,091	△115,840,749	339,279,901	505,049,908
基本金組入前当年度収支差額	△280,850,529	△433,494,584	△99,802,235	307,189,197	378,429,886
基本金組入額合計	△262,600,000	△563,400,000	△242,274,763	△1,118,907,927	△95,960,441
当年度収支差額	△543,450,529	△996,894,584	△342,076,998	△811,718,730	282,469,445
前年度繰越収支差額	△4,576,936,002	△4,392,480,582	△5,026,693,423	△5,251,654,590	△6,063,373,320
基本金取崩額	727,905,949	362,681,743	117,115,831	0	0
翌年度繰越収支差額	△4,392,480,582	△5,026,693,423	△5,251,654,590	△6,063,373,320	△5,780,903,875
(参考)					
事業活動収入計	3,051,847,552	3,155,317,015	3,605,290,890	4,026,625,378	4,260,280,639
事業活動支出計	3,332,698,081	3,588,811,599	3,705,093,125	3,719,436,181	3,881,850,753

(2) 人件費比率・教育研究経費率・管理経費比率

(%)

比率名		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	人件費	55.6	57.4	48.3	45.8	45.7
	経常収入					
人件費依存率	人件費	67.8	71.0	59.8	57.9	59.0
	学生生徒等納付金					
教育研究経費比率	教育研究経費	42.4	38.9	41.5	45.8	48.5
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	11.4	12.2	9.7	9.3	9.0
	経常収入					
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 9.3	△ 13.8	△ 2.8	7.6	8.9
	事業活動収入					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	119.5	138.5	110.2	127.9	71.6
	事業活動収入 - 基本金組入額					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	81.9	80.8	80.7	79.0	77.5
	経常収入					
寄付金比率	寄付金	1.6	1.5	0.8	1.4	1.1
	事業活動収入					
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	0.9	0.7	0.8	0.8	1.2
	経常収入					
補助金比率	補助金	9.2	8.4	17.2	23.9	25.5
	事業活動収入					
経常補助金比率	教育活動収支の補助金	9.1	8.5	13.2	15.3	15.4
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	8.6	17.9	6.7	27.8	△ 27.3
	事業活動収入					
減価償却額比率	減価償却額	8.7	7.9	8.5	10.7	12.1
	経常支出					
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 9.4	△ 8.5	0.5	△ 0.9	△ 3.4
	経常収入					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 9.4	△ 8.5	0.5	△ 0.8	△ 3.3
	教育活動収入計					

3-3 その他

1 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	券面額	表示科目	出資割合
株式	(株)札幌管財センター	2千株	10,000,000円	投資有価証券	100%

2 借入金の状況

2023（令和5）年3月31日現在

当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限
0円	0円	1,500,000,000円	2041（令和23）年9月

3 学校債の状況

2023（令和5）年3月31日現在において、当法人が発行する学校債の残高はない。

4 寄付金の状況

（単位：円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特別寄付	21,307,100	21,921,045	26,988,650	24,293,028	36,874,993
一般寄付	275,000	685,000	935,000	0	505,000
現物寄付	27,045,421	3,402,760	2,557,310	7,154,243	8,706,916
施設設備寄付	0	19,778,000	0	25,460,000	0
寄付合計	48,627,521	45,786,805	30,480,960	56,907,271	46,086,909

5 補助金の状況

（単位：円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国庫補助金	274,560,000	265,454,536	442,048,196	533,906,400	575,523,060
施設・設備補助金	5,397,000	403,000	179,201,000	413,330,000	510,000,000
地方公共団体補助金	246,134	257,536	564,956	15,180,363	260,916
補助金収入合計	280,203,134	266,115,072	621,814,152	962,416,763	1,085,783,976

6 収益事業の状況

収益事業（不動産賃貸業）の開始（2022年〔令和4年〕3月22日付寄附行為変更認可）に伴い、学校法人会計と収益事業会計に区分し、収益事業会計は一般的な企業会計の原則に従っている。

・店舗（ドラッグストア）用土地賃貸

学校法人札幌大学寄附行為第37条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部を学校会計に繰り入れた。

2022年度に学校会計に繰り入れた金額は3,808,240円。

7 関連当事者等との取引の状況

(1)関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	関係内容 (役員の兼任等)
伊藤組土建(株)	1,000,000,000円	0%	建物の建設・改修・修繕工事	取締役が非常勤理事

取引条件及び取引条件の決定方針

建設・改修・修繕工事については少額なものを除き入札にて決定する。

(2)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	役員の兼任・報酬の有無
(注1) (株)札幌管財センター	施設維持 管理業務	10,000,000円	100%	(注2) 施設維持管理業務 委託他	事務局職員2人が役員を 兼務している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

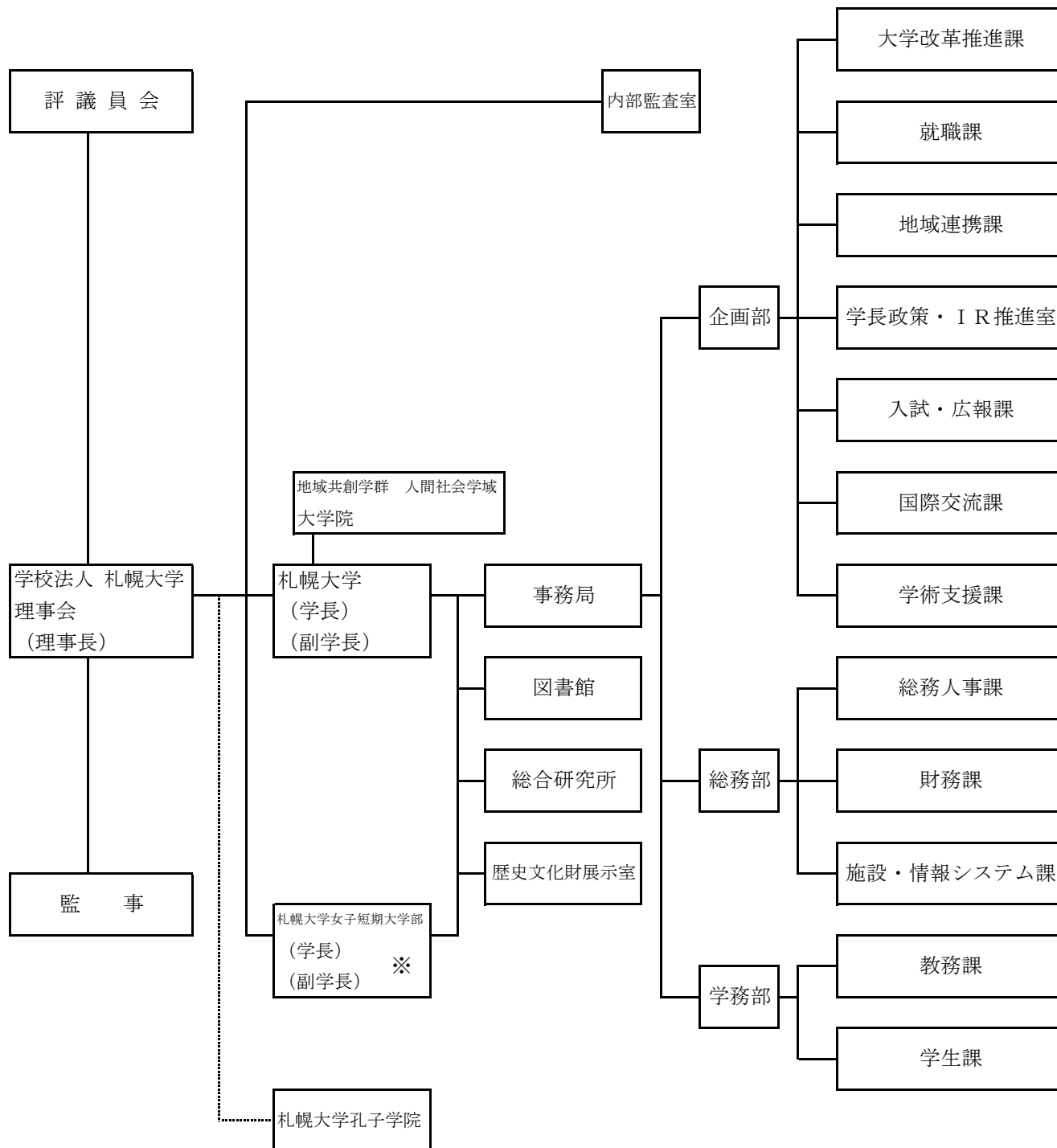
2023（令和5）年度 事業現況

〔令和5年5月1日現在〕

1 法人の現況

2023(令和5)年5月1日現在

1-1 組織図



※札幌大学女子短期大学部は廃止認可申請中であり、認可された後、廃止となる。

1-2 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2023(令和5)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員充足率	総定員	在籍数	定員充足率
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	160	-	-	164	-
		経済学専攻	150	118	78.7%	600	527	87.8%
		地域創生専攻	-	-	-	-	-	-
		経営学専攻	160	104	65.0%	640	567	88.6%
		法学専攻	120	53	44.2%	480	317	66.0%
		現代政治専攻	-	-	-	-	3	-
		英語専攻	70	36	51.4%	280	260	92.9%
		ロシア語専攻	20	6	30.0%	80	36	45.0%
		歴史文化専攻	50	45	90.0%	200	215	107.5%
		日本語・日本文化専攻	50	53	106.0%	200	272	136.0%
		中国語・中国文化専攻	-	-	-	-	1	-
		異文化コミュニケーション専攻	-	-	-	-	1	-
		スポーツ文化専攻	80	109	136.3%	320	382	119.4%
		現代教養専攻	-	-	-	-	2	-
		リベラルアーツ専攻	100	26	26.0%	400	278	69.5%
	地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	710	88.8%	3,200	3,025	94.5%	
	大学院	地域文化学研究所・ 文化学専攻	10	4	40.0%	20	6	30.0%
大学院 計		10	4	40.0%	20	6	30.0%	

※本表は文部科学省が実施する令和5年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1-3 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学校名		項目	2019年度 (令和元年)	2020年度 (令和2年)	2021年度 (令和3年)	2022年度 (令和4年)	2023年度 (令和5年)
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,600	3,500	3,400	3,300	3,200
		在籍数	2,722	2,878	3,001	3,091	3,025
		充足率	75.6%	82.2%	88.3%	93.7%	94.5%
	大学院	定員数	20	20	20	20	20
		在籍数	7	4	4	3	6
		充足率	35.0%	20.0%	20.0%	15.0%	30.0%
札幌大学 女子短期大学部		定員数	160	160	160	80	-
		在籍数	68	70	68	34	-
		充足率	42.5%	43.8%	42.5%	42.5%	-

1-4 役員概要

2023(令和5)年5月1日現在

理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(12人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	荒川裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	大森義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	柴野正裕	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	辰野靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	伊藤義郎	非常勤	非業務執行	昭和42年2月23日
理事	吉澤織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	志田篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日
監事	井上奈穂子	非常勤	非業務執行	令和5年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1-5 評議員の概要

2023(令和5)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数(26人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大 森 義 行	平成31年4月1日
評議員	林 研 三	令和元年11月21日
評議員	荒 川 裕 生	平成29年5月30日
評議員	辰 野 靖	平成29年4月1日
評議員	伊 藤 義 郎	昭和42年2月23日
評議員	吉 澤 織 夫	平成15年11月16日
評議員	吉 野 僚 哲	平成19年11月16日
評議員	中 井 千 尋	平成19年11月16日
評議員	猪 狩 哲 夫	平成25年5月30日
評議員	後 藤 善 久	令和元年11月16日
評議員	渡 辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	内 山 隆 司	令和元年11月21日
評議員	加 藤 孝 俊	平成26年12月17日
評議員	萩 野 英 明	令和2年11月25日
評議員	鶴 日出郎	令和元年11月21日
評議員	柴 野 正 裕	令和元年11月21日
評議員	岩 本 和 久	令和元年11月21日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯 沼 守	平成26年12月17日
評議員	松 浦 良 一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅 則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和 幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中 田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山 田 義 弘	令和元年11月21日
評議員	赤 司 展 子	令和3年7月20日

1-6 教職員の概要

1 教員

《学長》 1人

2023(令和5)年5月1日現在 *カッコ表記は女性内数

札幌大学

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	10 (1)	7 (1)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	52.5
外国語学系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	60.6
経営・会計学系	14 (2)	7 (0)	6 (1)	1 (1)	0 (0)	54.6
法・政治学系	9 (2)	6 (1)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	54.4
文化学系	13 (9)	12 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	57.7
教養学系	18 (1)	11 (0)	3 (0)	3 (1)	1 (0)	56.7
総合教育学系	5 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	59.4
計	83 (18)	59 (13)	13 (2)	10 (3)	1 (0)	56.6

*設置上必要な教員数(61)

2 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	係長	係員	平均年齢
事務局	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
内部監査室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
企画部	3 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
大学改革推進課	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
就職課	6 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (0)	
地域連携課	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	
学長政策・IR推進室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
入試・広報課	8 (3)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (1)	4 (2)	
国際交流課	6 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (2)	
学術支援課	7 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	6 (3)	
企画部計	36 (13)	0 (0)	3 (1)	7 (2)	3 (1)	23 (9)	46.6
総務部	3 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
総務人事課	8 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (3)	4 (2)	
財務課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)	
施設・情報システム課	4 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	
総務部計	20 (7)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	5 (3)	9 (4)	49.7
学務部	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
教務課	15 (6)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (2)	10 (4)	
学生課	7 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (2)	
学務部計	24 (9)	0 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (2)	15 (6)	44.0
合計	82 (29)	1 (0)	8 (2)	13 (2)	12 (6)	48 (19)	46.6

*事務局・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2 2023（令和5）年度事業計画

2-1 基本方針

本学を取りまく環境は、これまで以上に急激に変化しており、これらに的確に対応するとともに、創立60周年を迎える2027年に向けて新たな中期計画を策定し、本学の強みを最大限に生かし、「選ばれ続ける札幌大学」の実現に向けて積極的に取り組んでいく。

《本学を取りまく環境の変化》

「社会経済」

- 新型コロナウイルス感染症が一定程度安定する方向
- 円安と物価高騰
- DXの急激な進展
- 急がれるGX
- 不安定な国際情勢 等

「高等教育政策など」

- 年内入試へのシフトなど入試環境の急激な変化
- 理系や文理融合を重視した大学教育の再編
- 大学設置基準の改正
- 収容定員充足率などに着目した政策誘導

2-2 推進する重点事業

1. 教育の質の確保・向上

(1) みらい志向プログラムの拡充とアクティブ・ラーニングの推進

- 3つのみらい志向プログラムに加え、新たなプログラムを開設する。加えて2024年度開設に向けた新分野のプログラムを準備する。
- みらい志向プログラムとアクティブ・プログラムの関連を含めアクティブ・ラーニング拡充に向けて取り組む。

(2) 基盤教育の充実

- 新たに「総合教育学系」を設置し、基盤教育科目、資格系科目の充実に取り組む。

(3) 新教育課程の編成

- 各専攻の2024（令和6）年度に向けた新教育課程の編成に取り組み、リベラルアーツ専攻にロシア語・ロシア文化に関するプログラムの開設を検討する。

(4) キャリア教育の充実

- 大学で必要な知識・姿勢や環境変化の激しい社会で必要とされる問題解決スキルを、PBLを通じて身につけるため、キャリアデザイン科目を学内主体で進める。

2. 学生満足度向上のための取組

(1) 学生支援型 I R の構築

- 学生満足度の向上を基本とした全学的 I R システムの構築を進める。

(2) 学習環境の整備

- 主体的な学習を後押しするラーニングコモンズ等「学生の居場所」づくりを進める。

(3) SDGs の取り組みの推進

- 「大学の森」の整備を通じ、環境教育に取り組む。

(4) 課外活動支援の在り方について

- 奨学制度の重点化・効率化を図りつつ、活動環境の確保に努めていく。

3. 学びの継続支援

- 学びの継続を支援するために、家計急変に対応する経済支援制度を創設する。

4. 教育研究の充実

(1) 教育の D X 化の推進

- 新校舎 S U c o l e を中心としてハイフレックス型授業を推進する。
- 企業連携等を促進しつつデータサイエンス教育を一層展開する。

(2) 研究奨励等の実施

- 指定研究の公募による研究奨励や教職員表彰制度を実施する。

(3) 企業との共同研究の推進

- 企業との共同研究など外部の力を活用した教育研究を進める。

5. 地域交流・国際交流の促進

(1) 高大地連携の推進

- 2022（令和4）年度に新たな価値創造と地域課題解決の取組を推進する「拠点」として設置した地域連携センターを中心に地域、高校、企業との連携協働を行う。
- リンデンホール WEST 2 階の「みらい共創スクエア」において、地域連携センターとキャリアサポートセンターのコラボによる地域連携活動を実施する。

(2) 国際交流の更なる推進

- 秋学期入学の導入による新たな指定校制度など海外の実情に合わせた外国人留学生の受入体制を充実する。
- 積極的な交流再開及び ASEAN 諸国などとの協定校拡充に取り組む。

○海外の状況を踏まえ、留学生別科開設に向けた取組を進める。

6. 新・中期計画の策定

○大学をめぐる環境の急激かつ大きな変化に対応するため、創立 60 周年に向け、これまでの点検・評価を踏まえ、新たな中期計画を策定する。

7. キャンパスの計画的整備

(1) 新体育館基本設計

○新体育館建設に向け基本設計を実施する。

(2) 2号館の解体工事

○2号館機能を1号館他に移転し、2号館の解体工事を実施する。

(3) 「アクティブ・ラーニング コアエリア」の形成

○アクティブ・ラーニングや自主的・主体的な学習の場として、SUcole～6号館～図書館～S-wingの動線の確保を行うとともに、新しいラーニングコモンズエリアを設け、「学生の能動的活動空間」を拡大する。

(4) 遊休土地の活用

○遊休土地を有効活用し、課外活動学生寮建設に取り組む。

8. 効果的な広報活動

○SNS・動画等を積極的に活用して、本学の独自性や魅力を効果的に発信する。

○透明性の向上に資する広報活動の推進に努める。

9. 教学マネジメントの推進

○アセスメント・プランを策定し、2021(令和3)年度に改正した3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)に基づく、学修成果等の点検・評価に取り組む。

○点検・評価結果をもとにしたFD活動等を通じて、教育改善、教育内容の質保証・向上を目指す仕組みを検討する。

10. 財務構造改革の徹底した推進

○事務のDX化を実施する。

○資産の有効活用や株式会社札幌管財センターの収益事業拡大などについて前例にとらわれず検討する。

1 1. ガバナンスの強化

- 2021（令和3）年度に策定した「学校法人札幌大学ガバナンス・コード」に基づき、適切な法人運営に努め、点検結果について公表する。
- 常勤監事によるチェック体制をはじめ、公正で透明性の高い法人運営、適切な教学運営を確保する。
- 法令改正等国の動向を注視しながら、理事会、評議員会等の在り方などについて必要な見直しの検討を進める。

1 2. 事務局組織の改編と人材の育成

- 部の所管事務を見直し、関係部署の業務連携・統合による組織強化と業務効率化に取り組む。
- 事務職員として向上すべき資質・能力や人材育成の基本方向を定めた「人材育成方針」の取組を推進する。

<用語解説>

○PBL

Project based Learning。学生自らが課題を見つけ、その課題を自ら解決する能力を身につける学習方法。「課題解決型学習」「問題解決型学習」と訳される。

○ラーニングコモンズ

自学やグループ学習をする利用者の利用目的や学習方法にあわせ、図書館資料や ICT（情報通信技術）を柔軟に活用し、効率的に学習を進めるための人的な支援を含めた総合的な学習環境のこと。

○アセスメント・プラン

学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針のこと。